

横浜市とプロスポーツに関する研究
The Investigation of Yokohama City and professional sport
1K03B127-5 田邊 啓吾
指導教員 主査 中村好男 先生 副査 原田宗彦 先生

【緒言】

横浜市は人口350万人を越す日本有数の大都市である。そしてプロスポーツのチームが3チーム存在するが、そのプロスポーツが市内で盛り上がっているとはいえない状況である。本研究では横浜市とプロスポーツクラブのそれぞれの相互関係について一般論と現状を把握し、問題点を挙げながらそれに対する解決策としての行政とプロスポーツクラブの双方の関わり方について他の都市の事例を参考にしながら考えていくことを目的とする。

【一般に】

1) プロスポーツと地方自治体の関係

プロスポーツクラブの利害関係者として地方自治体は重要な役割を負っている。それは、おもに①競技場などの施設提供②競技場以外のインフラ③地域経済への効果④出資者・スポンサー⑤他の出資者・スポンサーに対する誘引⑥自治体、外郭団体との経済取引の六つである。そしてその地方自治体との関係性を強めて地域に密着した活動を推し進めているのがJリーグである。Jリーグではクラブチームが地域に密着した活動することを求めている。

2) 地域密着をする理由

プロスポーツの商品は試合である。その試合にいかに安定した観客動員を呼ぶかが重要となってくる。そのため地域密着が重要となるのである。プロダクトが時間を消費するという特性を持つために、時間距離の短い人のほうがスタジアムに足を運びやすい。そこで地域に密着した活動でファンを囲い込みロイヤリティの高いファンを獲得することが効率的である。

3) 行政にとってのプロスポーツクラブ

一般にプロスポーツクラブの存在によって自治体にもたらすことが期待できる効果は、①当該地域の知名度・イメージの向上②競技の催行に伴う経済効果③クラブチームを核とする地域住民の連帯感の結成④住民の健康意識の形成、スポーツ活動への参画⑤QOLの水準の向上とされている。それに対し行政は出資などだけではなく施設使用料の減免などの形で支援することができる。

【現状と課題】

1) 横浜市内のプロスポーツクラブの現状

ベイスターズ・Fマリノス・横浜F.C.の3チームがどれも地域に密着したファンサービスを行なっているものの、どれもファンの意識には結びついていないのが現状である。

2) 市内スポーツの課題

横浜市スポーツ振興計画によると、市内スポーツの主な課題は以下に挙げるものである。①スポーツ施設数が少ない②施設の実利用者数

が少ない③全体的なスポーツ人口が少ない④総合型地域スポーツクラブの育成⑤子どもたちの体力が全国と比べて劣っている、などである。

【提言】

それらを踏まえて、私は以下のようなことを提言したい。

1) 市民スポーツへのプロスポーツクラブの関与

①スポーツ施設の提供

浦和レッズの行っているレッズランドのような、クラブが直接市民の運動をするための施設の整備・運営を行なうことを提言したい。それは課題である施設数の少なさに対しての貢献ができ、クラブとしてもファンとの距離が近くなりロイヤリティの高いファンの貴重な意見や情報を手に入れることができるという利点がある。

②総合型地域スポーツクラブへの参画

レッズランドの鍵でもあった、コミュニティの形成や地域スポーツなどは、総合型地域スポーツクラブの鍵でもある。そこで、運営母体がプロスポーツクラブである総合型地域スポーツクラブの設立を提言したい。そしてプロスポーツクラブ主導で運営することで健全な運営が期待でき、プロスポーツクラブ側としてもスポーツ施設の提供で触れたような効果がこちらでも期待できる。

③子どもたちの体力向上

2種類の方法でアプローチができる。それは、直接小学校などを回り頻繁にスポーツ教室を開くこと、またチームの勝利によって子どもたちのスポーツへの動機を高めることである。前者では多種目競技の定期的な開催、後者では劇的な勝利やスター選手の存在が鍵となる。

2) プロスポーツクラブへの行政の関与

横浜市において市行政によるプロスポーツクラブへの関与が薄いというのが現状である。そこでその結びつきを強めるため、ロッテルダムの事例を参考に、トップスポーツの機関の設立を提言したい。そのことで、より明確に「見るスポーツ」「するスポーツ」の双方の振興をあらわすことができ、また様々な団体からの出資が期待できる。

【おわりに】

横浜市内の各プロスポーツクラブは私が考えていた以上に地域密着に関して問題意識を持って取り組んでいることがわかった、が一方で、行政側のほうが少しプロスポーツクラブへの意識が弱く、双方のうまい釣り合いが取れていないという印象を持った。ただ、市内のプロスポーツクラブもまだファンの意識に定着するほどの地域密着はできていないという状況であるので、行政とともに協力しつつ地域に密着したファンサービスの提供を続けていって欲しい。